

四半期別法人企業統計調査 概要

—平成30年10～12月期—

(金融業、保険業を除く)

Financial Statements Statistics of Corporations by Industry, Quarterly Oct. - Dec. 2018

平成31年3月1日 March 1st, 2019
財務省 Ministry of Finance

(単位：%) (▲：minus)

30/10-12	前年同	期	比
売上高	3.7	製造業	3.9
		非製造業	3.7
経常利益	▲ 7.0	製造業	▲ 10.6
		非製造業	▲ 4.9
設備投資	5.7	製造業	10.9
		非製造業	2.7

○ 前年同期比の推移 (Percent change compared with the same quarter of the previous year)

(単位：%) (▲：minus)

	29/10-12	30/1-3	30/4-6	30/7-9	30/10-12
売上高(Sales)	5.9	3.2	5.1	6.0	3.7
製造業(Manufacturing)	4.7	1.4	6.7	4.3	3.9
非製造業(Non-Manufacturing)	6.4	3.9	4.5	6.6	3.7
経常利益(Ordinary Profits)	0.9	0.2	17.9	2.2	▲ 7.0
製造業(Manufacturing)	2.5	▲ 8.5	27.5	▲ 1.6	▲ 10.6
非製造業(Non-Manufacturing)	▲ 0.0	5.0	12.4	4.6	▲ 4.9
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	4.3	3.4	12.8	4.5	5.7
製造業(Manufacturing)	6.5	2.8	19.8	5.1	10.9
非製造業(Non-Manufacturing)	3.0	3.6	9.2	4.2	2.7

(注) 設備投資はソフトウェアを含む。

○ 季節調整済前期比 (Percent change compared with the previous quarter (seasonally adjusted))

(単位：%) (▲：minus)

	29/10-12	30/1-3	30/4-6	30/7-9	30/10-12
売上高(Sales)	2.9	0.1	2.2	0.6	0.7
製造業(Manufacturing)	1.8	0.6	3.1	▲ 1.1	1.3
非製造業(Non-Manufacturing)	3.3	▲ 0.1	1.9	1.3	0.5
経常利益(Ordinary Profits)	2.8	▲ 0.8	17.0	▲ 14.5	▲ 5.1
製造業(Manufacturing)	▲ 2.7	▲ 3.8	33.6	▲ 21.1	▲ 11.2
非製造業(Non-Manufacturing)	6.1	0.8	8.2	▲ 10.2	▲ 1.5
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	1.3	0.4	6.1	▲ 4.4	3.3
製造業(Manufacturing)	3.1	▲ 1.7	11.1	▲ 7.4	8.8
非製造業(Non-Manufacturing)	0.4	1.5	3.3	▲ 2.7	0.2

(注) 設備投資はソフトウェアを除く。

(参考1) 金額の順位 (Amounts and Ranking)

(100 million yen)

30/10-12	金額	順位
	371兆6,227億円 (3,716,227)	過去9番目 / 259期分
	108兆2,174億円 (1,082,174)	過去13番目 / 259期分
	263兆4,053億円 (2,634,053)	過去6番目 / 259期分
	19兆4,763億円 (194,763)	過去8番目 / 259期分
	6兆9,324億円 (69,324)	過去11番目 / 259期分
	12兆5,439億円 (125,439)	過去9番目 / 259期分
	12兆530億円 (120,530)	過去20番目 / 70期分
	4兆6,478億円 (46,478)	過去13番目 / 70期分
	7兆4,052億円 (74,052)	過去27番目 / 70期分

(注) 売上高、経常利益については、昭和29年4-6月期以降(259期分)、設備投資(ソフトウェア投資額を含む)については、平成13年7-9月期以降(70期分)の順位である。

(参考2) 金融業、保険業を含む前年同期比の推移 (Percent change compared with the same quarter of the previous year including Finance and Insurance)

(単位：%) (▲：minus)

	30/7-9	30/10-12
経常利益(Ordinary Profits)	▲ 0.8	▲ 9.6
金融業、保険業(Finance and Insurance)	▲ 17.1	▲ 26.9
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	3.9	4.8
金融業、保険業(Finance and Insurance)	▲ 6.5	▲ 12.4

○ 主要項目における寄与の大きい業種（金融業、保険業を除く）

(単位：%)

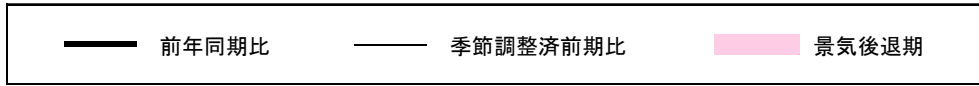
			順位	主 要 業 種	増 加 率
売上高 全産業 〔増加率 3.7%〕	製造業 (3.9%)	増収	1	食料品	7.9
			2	情報通信機械	9.9
			3	化学	5.9
		減収	1	生産用機械	△ 6.9
			2	電気機械	△ 3.3
			3	業務用機械	△ 5.1
	非製造業 (3.7%)	増収	1	卸売業、小売業	3.3
			2	建設業	8.0
			3	サービス業	3.8
		減収	1	不動産業	△ 2.9
経常利益 全産業 〔増加率 △7.0%〕	製造業 (△10.6%)	増益	1	電気機械	5.3
			2	鉄鋼	7.5
			3	はん用機械	8.2
		減益	1	石油・石炭	△150.9
			2	輸送用機械	△ 12.8
			3	情報通信機械	△ 19.0
	非製造業 (△4.9%)	増益	1	運輸業、郵便業	22.1
			2	建設業	20.0
		減益	1	サービス業	△ 10.6
2			卸売業、小売業	△ 6.3	
3			情報通信業	△ 12.1	
設備投資 (ソフトウェア投資額を含む) 全産業 〔増加率 5.7%〕	製造業 (10.9%)	増加	1	情報通信機械	60.3
			2	化学	21.6
			3	生産用機械	24.1
		減少	1	電気機械	△ 21.6
			2	食料品	△ 10.8
	非製造業 (2.7%)	増加	1	不動産業	57.5
			2	物品賃貸業	27.8
			3	運輸業、郵便業	5.8
		減少	1	卸売業、小売業	△ 12.6
2			サービス業	△ 3.7	
3			情報通信業	△ 1.7	

(注) 1. 「主要業種」には、報道発表資料に掲載している業種の中で、寄与度の上位、下位3業種に掲載している。

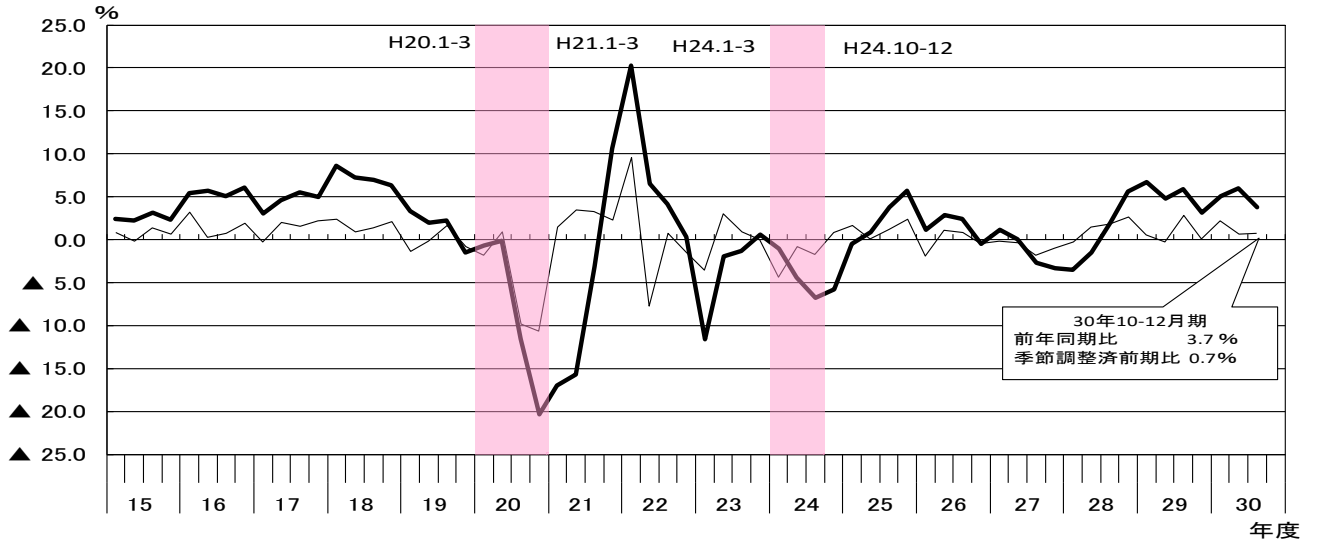
2. 増加率は対前年同期増加率である。

3. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

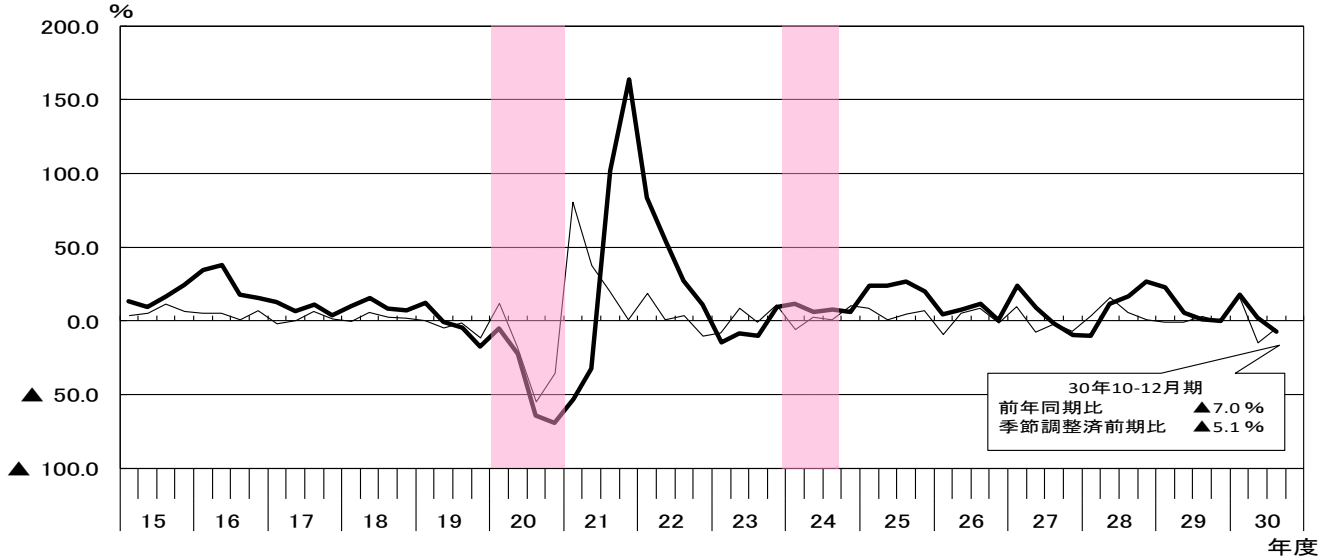
前年同期比及び季節調整済前期比の推移
(全産業(金融業、保険業を除く))



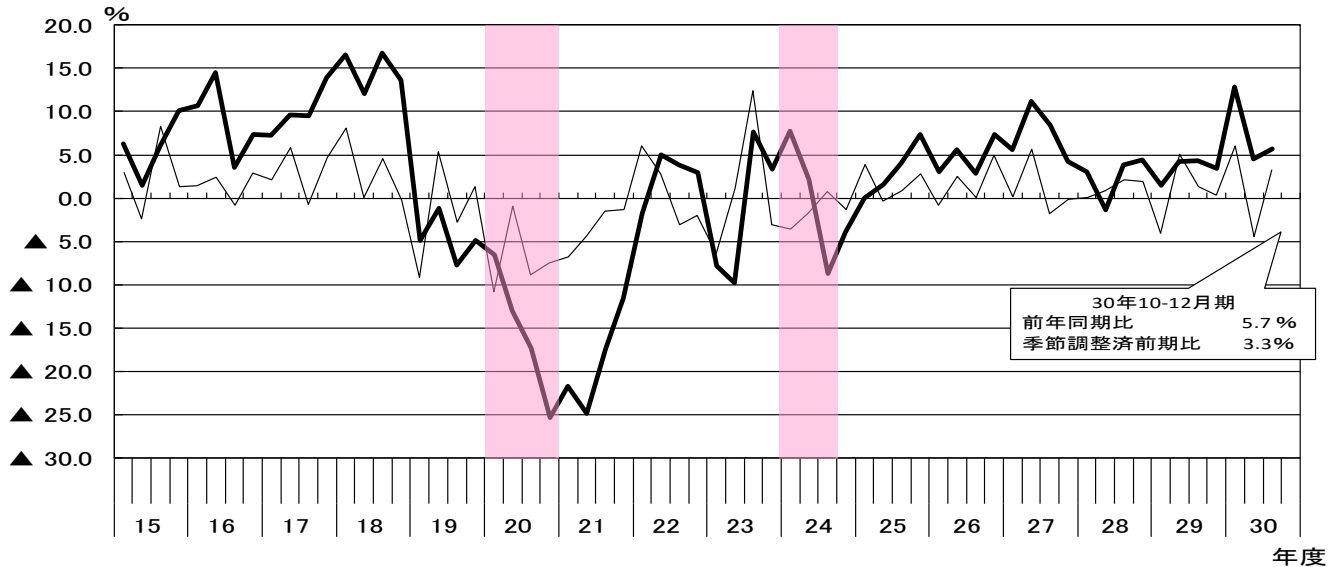
○売上高



○経常利益

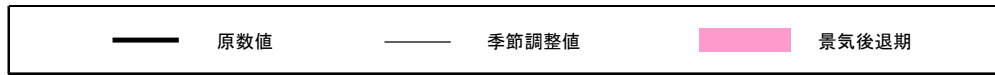


○設備投資

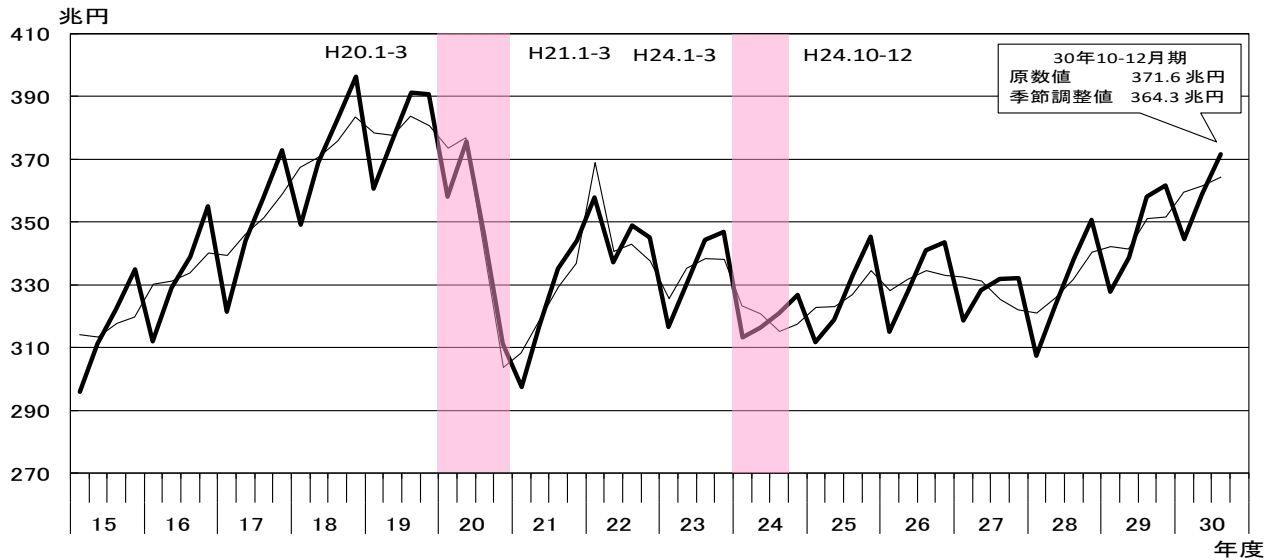


(注) 設備投資の前年同期比は平成14年7-9月期以降ソフトウェア投資額を含む。
ただし、季節調整済前期比はソフトウェア投資額を除く。
季節調整済前期比は、毎回の公表時に遡及して改訂する。

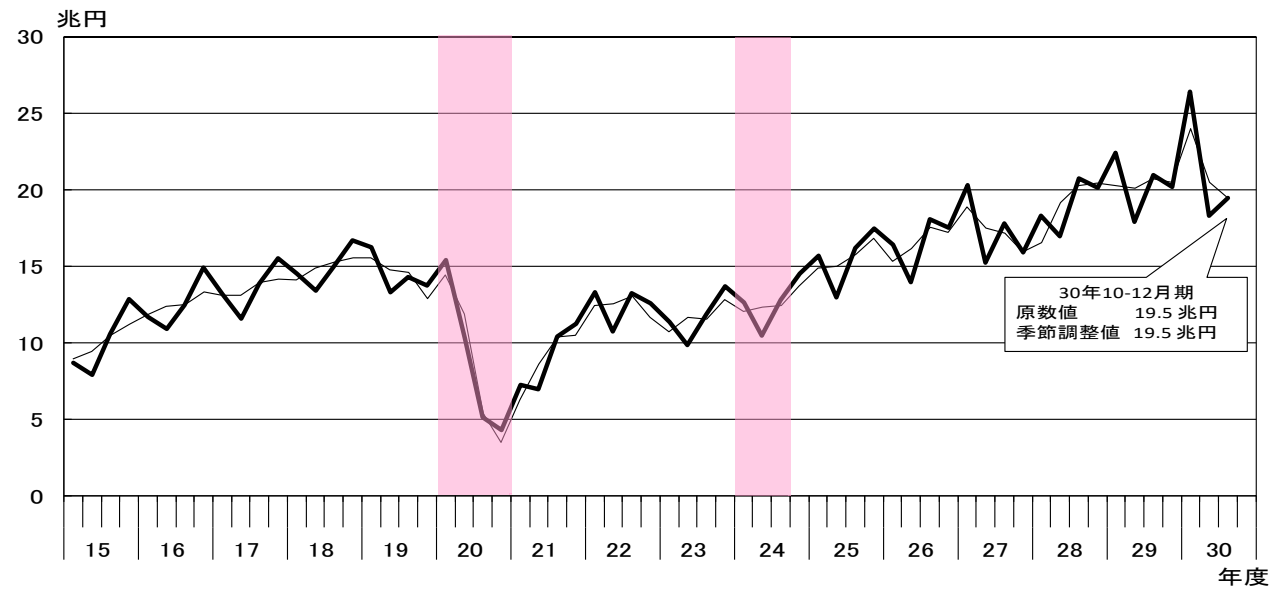
原数値及び季節調整値の金額の推移
 (全産業 (金融業、保険業を除く))



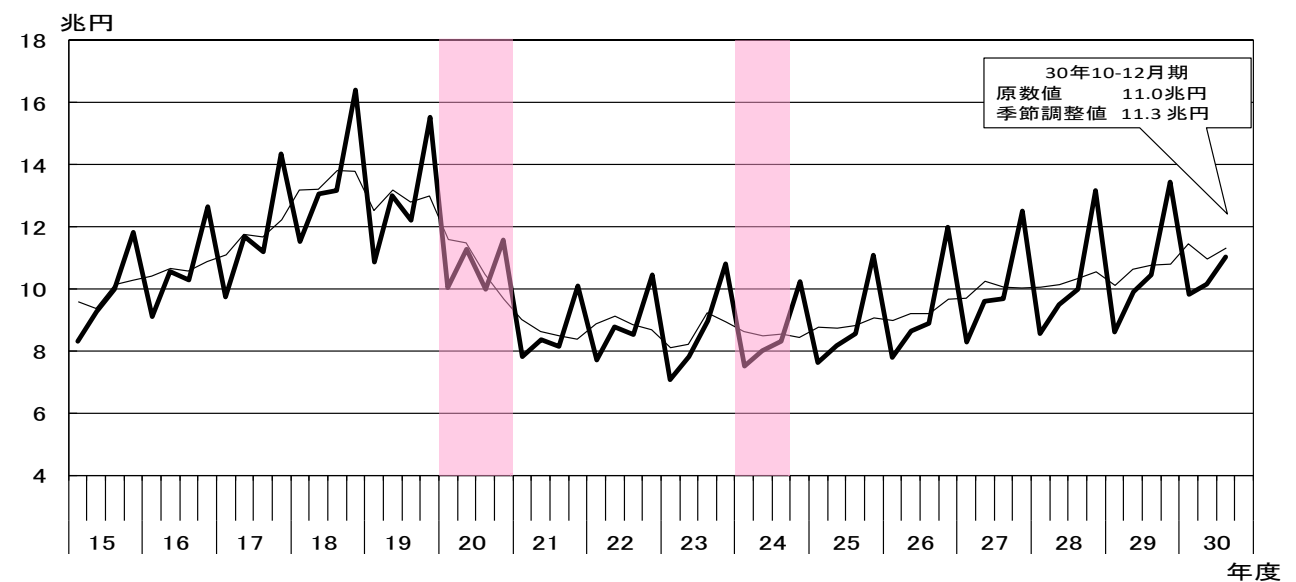
○売上高



○経常利益



○設備投資 (ソフトウェア投資額を除く)



(注) 季節調整値は、毎回の公表時に遡及して改訂する。

連絡問合せ先
 財務総合政策研究所
 調査統計部調査統計課
 TEL 03-3581-4111
 (内線) 5499
 5325
 直通 03-3581-4187
 財務省ホームページアドレス
<https://www.mof.go.jp/>

報道発表

平成31年3月1日
 財務省

法人企業統計調査結果（平成30年10～12月期）

「四半期別法人企業統計調査」は、我が国の資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数をとりまとめたものである。当調査結果から平成30年10～12月期の企業動向（金融業、保険業を除く）を前年同期比でみると、売上高については、製造業、非製造業ともに増収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに減益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。

- (注) 1. 営利法人等とは、合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社をいう。
 2. 平成20年4-6月期調査より金融業、保険業を調査対象に加えた。金融業、保険業を含む計数については、8ページから10ページに掲載している。

[参考]

この調査は、無作為抽出による標本調査（標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの）である。
 なお、下表の（ ）書きは、金融業、保険業を除いた数値である。

資本金区分	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計
母集団法人数（社）	937,017	26,441	5,916	969,374
	(926,820)	(25,073)	(5,080)	(956,973)
標本法人数（社）	13,609	12,301	5,916	31,826
	(10,849)	(10,933)	(5,080)	(26,862)
回答法人数（社）	8,753	8,960	5,312	23,025
	(6,980)	(7,885)	(4,514)	(19,379)
回答率（％）	64.3	72.8	89.8	72.3
	(64.3)	(72.1)	(88.9)	(72.1)

1. 売上高と利益の動向（第1図、第2図）

第1表 売上高の推移

（単位：億円、％）

(1) 売上高（金融業、保険業を除く）（第1表）

売上高は371兆6,227億円で、対前年同期増加率（以下「増加率」という）は3.7％（前期6.0％）となった。

業種別にみると、製造業は3.9％（同4.3％）、非製造業は3.7％（同6.6％）となった。

区 分	2017（平成29）		2018（平成30）		4～6		7～9		10～12	
	10～12	増加率	1～3	増加率		増加率		増加率		増加率
全 産 業	3,582,061	5.9	3,617,780	3.2	3,446,149	5.1	3,588,846	6.0	3,716,227	3.7
製 造 業	1,041,376	4.7	1,027,216	1.4	990,886	6.7	1,023,474	4.3	1,082,174	3.9
食 料 品	112,621	△ 7.5	97,122	△ 6.1	109,305	0.8	110,919	6.2	121,515	7.9
化 学	107,854	2.4	102,908	4.6	105,730	5.4	106,446	3.9	114,265	5.9
石 油 ・ 石 炭	28,797	0.3	30,918	△ 19.9	27,953	19.4	30,700	3.3	32,116	11.5
鉄 鋼	42,631	20.1	42,542	9.2	43,549	8.4	44,143	9.7	48,126	12.9
金 属 製 品	55,333	14.7	54,165	18.5	48,038	5.4	49,971	△ 3.2	55,743	0.7
は ん 用 機 械	16,106	9.8	18,666	14.3	17,177	14.2	18,496	19.2	19,699	22.3
生 産 用 機 械	72,443	45.2	69,296	15.1	64,309	18.3	71,196	13.1	67,434	△ 6.9
業 務 用 機 械	33,238	△ 1.1	34,843	2.1	29,041	△ 0.9	31,532	△ 2.6	31,527	△ 5.1
電 気 機 械	82,970	4.4	87,989	1.0	86,827	21.9	78,852	1.0	80,195	△ 3.3
情 報 通 信 機 械	80,900	△ 2.6	79,406	△ 8.0	76,888	3.5	90,410	10.4	88,878	9.9
輸 送 用 機 械	202,774	5.4	208,222	2.6	186,597	4.1	189,969	0.1	206,655	1.9
非 製 造 業	2,540,686	6.4	2,590,563	3.9	2,455,263	4.5	2,565,372	6.6	2,634,053	3.7
建 設 業	255,914	△ 5.9	327,255	2.6	256,672	7.6	298,705	15.6	276,494	8.0
卸 売 業、小 売 業	1,355,284	9.5	1,317,672	6.8	1,284,712	5.2	1,322,998	4.6	1,399,359	3.3
不 動 産 業	86,295	5.4	91,981	△ 4.0	87,532	13.4	90,081	15.3	83,814	△ 2.9
物 品 賃 貸 業	37,077	4.8	36,910	1.1	35,253	△ 5.0	36,272	3.4	38,513	3.9
情 報 通 信 業	171,063	3.9	183,344	△ 3.4	172,850	0.5	184,643	14.1	171,892	0.5
運 輸 業、郵 便 業	150,006	0.8	145,731	△ 4.9	150,572	5.5	157,409	6.3	158,107	5.4
電 気 業	58,575	6.1	68,144	7.8	59,534	5.7	71,533	11.0	63,486	8.4
サ ー ビ ス 業	395,874	8.3	389,002	4.5	382,411	0.9	377,202	2.1	410,883	3.8
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	1,506,310	10.8	1,510,537	4.3	1,435,172	6.3	1,471,432	5.7	1,518,132	0.8
1 億 円 ～ 10 億 円	720,177	5.8	738,672	3.7	697,699	5.0	747,388	8.1	751,361	4.3
1,000万円～1億円	1,355,575	0.9	1,368,571	1.6	1,313,278	3.9	1,370,026	5.0	1,446,734	6.7

季節調整済前期比増加率

（単位：％）

区 分	2017（平成29） 10～12	2018（平成30） 1～3	4～6	7～9	10～12
全 産 業	2.9	0.1	2.2	0.6	0.7
製 造 業	1.8	0.6	3.1	△ 1.1	1.3
非 製 造 業	3.3	△ 0.1	1.9	1.3	0.5

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

（注） 1. 増加率は対前年同期増加率である。
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(2) 経常利益（金融業、保険業を除く）（第2表）

経常利益は19兆4,763億円で、増加率は△7.0%（前期2.2%）となった。

業種別にみると、製造業は△10.6%（同△1.6%）、非製造業は△4.9%（同4.6%）となった。

季節調整済前期比増加率（経常利益）

(単位:%)

区 分	2017 (平成29)		2018 (平成30)		10~12
	10~12	1~3	4~6	7~9	
全 産 業	2.8	△ 0.8	17.0	△ 14.5	△ 5.1
製 造 業	△ 2.7	△ 3.8	33.6	△ 21.1	△ 11.2
非製造業	6.1	0.8	8.2	△ 10.2	△ 1.5

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

季節調整済前期比増加率（営業利益）

(単位:%)

区 分	2017 (平成29)		2018 (平成30)		10~12
	10~12	1~3	4~6	7~9	
全 産 業	5.9	△ 3.4	5.0	△ 5.3	△ 6.7
製 造 業	2.1	△ 1.6	0.4	△ 7.2	△ 6.0
非製造業	7.8	△ 4.3	7.2	△ 4.4	△ 7.1

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第2表 経常利益の推移

(単位:億円、%)

区 分	2017 (平成29)		2018 (平成30)		4~6		7~9		10~12	
	10~12	増加率	1~3	増加率	4~6	増加率	7~9	増加率	10~12	増加率
全 産 業	209,410	0.9	201,652	0.2	264,011	17.9	182,847	2.2	194,763	△ 7.0
製 造 業	77,532	2.5	66,002	△ 8.5	104,766	27.5	67,205	△ 1.6	69,324	△ 10.6
食 料 品	6,335	△ 5.2	2,734	△ 18.7	6,817	△ 16.0	6,237	1.1	6,260	△ 1.2
化 学	12,893	2.3	11,165	14.4	14,749	1.7	11,595	6.1	12,185	△ 5.5
石 油・石 炭	1,533	△ 6.5	1,092	△ 32.9	1,480	243.7	1,144	△ 1.4	△ 781	△150.9
鉄 鋼	1,693	△ 0.2	1,659	39.0	2,835	△ 13.8	1,344	40.1	1,820	7.5
金 属 製 品	3,492	△ 11.7	3,275	8.0	2,932	△ 9.4	2,316	△ 27.4	3,517	0.7
は ん 用 機 械	1,499	45.3	1,747	5.7	1,489	△ 0.6	1,795	42.0	1,623	8.2
生 産 用 機 械	5,647	50.5	6,630	43.0	7,471	41.1	7,509	28.8	5,190	△ 8.1
業 務 用 機 械	2,611	△ 12.6	4,092	11.1	3,537	22.5	2,741	△ 8.0	1,859	△ 28.8
電 気 機 械	6,609	35.0	6,750	△ 17.9	9,586	23.6	4,966	△ 1.8	6,962	5.3
情 報 通 信 機 械	5,341	△ 10.2	3,965	△ 40.1	20,289	360.0	5,010	△ 25.1	4,327	△ 19.0
輸 送 用 機 械	16,913	1.4	12,322	△ 29.9	19,710	9.5	13,433	△ 4.3	14,743	△ 12.8
非 製 造 業	131,878	△ 0.0	135,650	5.0	159,245	12.4	115,642	4.6	125,439	△ 4.9
建 設 業	12,622	△ 29.7	27,066	3.5	11,536	△ 17.7	14,147	△ 2.9	15,140	20.0
卸 売 業、小 売 業	36,189	△ 12.1	38,665	15.4	41,664	16.6	34,989	6.9	33,912	△ 6.3
不 動 産 業	12,302	6.6	13,556	△ 1.3	14,796	10.1	9,732	△ 2.0	11,637	△ 5.4
物 品 賃 貸 業	3,069	19.6	3,411	41.4	3,076	24.2	2,005	△ 12.0	2,047	△ 33.3
情 報 通 信 業	18,077	24.2	15,566	△ 10.9	21,714	15.6	18,391	43.4	15,892	△ 12.1
運 輸 業、郵 便 業	11,394	1.0	4,251	53.5	13,787	11.8	12,231	9.6	13,917	22.1
電 気 業	1,594	112.9	△ 18	*	4,230	68.7	3,621	△ 23.3	762	△ 52.2
サ ー ビ ス 業	33,192	12.3	30,319	△ 1.4	45,911	15.4	18,789	△ 9.7	29,687	△ 10.6
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	120,847	8.5	100,027	1.7	178,241	25.0	104,510	1.0	111,739	△ 7.5
1 億 円 ~ 10 億 円	31,965	△ 3.2	34,145	0.6	29,291	12.7	31,814	5.0	32,729	2.4
1,000万円~1億円	56,598	△ 10.4	67,480	△ 2.2	56,479	2.1	46,523	3.0	50,296	△ 11.1

(注) 1. 増加率は対前年同期増加率である。なお、*印は前年同期の経常利益が負数のため算出できないものである。
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

営業利益の推移

(単位:億円、%)

区 分	2017 (平成29)		2018 (平成30)		4~6		7~9		10~12	
	10~12	増加率	1~3	増加率	4~6	増加率	7~9	増加率	10~12	増加率
全 産 業	184,603	9.0	177,772	4.7	181,988	10.7	151,431	2.3	164,425	△ 10.9
製 造 業	62,994	13.8	55,246	6.1	54,043	6.9	48,606	△ 6.9	54,797	△ 13.0
非 製 造 業	121,608	6.6	122,526	4.0	127,944	12.4	102,825	7.3	109,627	△ 9.9

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(3) 利益率（金融業、保険業を除く）（第3表）

第3表 売上高経常利益率の推移

（単位：％）

売上高経常利益率は5.2％（前年同期5.8％、前期5.1％）となった。

業種別にみると、製造業は6.4％（前年同期7.4％、前期6.6％）、非製造業は4.8％（前年同期5.2％、前期4.5％）となった。

区 分	2017 (平成29)	2018 (平成30)	4～6	7～9	10～12
	10～12	1～3			
全 産 業	5.8	5.6	7.7	5.1	5.2
製 造 業	7.4	6.4	10.6	6.6	6.4
食 料 品	5.6	2.8	6.2	5.6	5.2
化 学	12.0	10.8	14.0	10.9	10.7
石 油 ・ 石 炭	5.3	3.5	5.3	3.7	△ 2.4
鉄 鋼	4.0	3.9	6.5	3.0	3.8
金 属 製 品	6.3	6.0	6.1	4.6	6.3
は ん 用 機 械	9.3	9.4	8.7	9.7	8.2
生 産 用 機 械	7.8	9.6	11.6	10.5	7.7
業 務 用 機 械	7.9	11.7	12.2	8.7	5.9
電 気 機 械	8.0	7.7	11.0	6.3	8.7
情 報 通 信 機 械	6.6	5.0	26.4	5.5	4.9
輸 送 用 機 械	8.3	5.9	10.6	7.1	7.1
非 製 造 業	5.2	5.2	6.5	4.5	4.8
建 設 業	4.9	8.3	4.5	4.7	5.5
卸 売 業、小 売 業	2.7	2.9	3.2	2.6	2.4
不 動 産 業	14.3	14.7	16.9	10.8	13.9
物 品 賃 貸 業	8.3	9.2	8.7	5.5	5.3
情 報 通 信 業	10.6	8.5	12.6	10.0	9.2
運 輸 業、郵 便 業	7.6	2.9	9.2	7.8	8.8
電 気 業	2.7	△ 0.0	7.1	5.1	1.2
サ ー ビ ス 業	8.4	7.8	12.0	5.0	7.2
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	8.0	6.6	12.4	7.1	7.4
1 億 円 ～ 10 億 円	4.4	4.6	4.2	4.3	4.4
1,000万円～1億円	4.2	4.9	4.3	3.4	3.5

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

2. 投資の動向（第3図）

第4表 設備投資の推移

（単位：億円、％）

(1) 設備投資（金融業、保険業を除く）（第4表）

設備投資額は12兆530億円で、増加率は5.7％（前期4.5％）となった。業種別にみると、製造業は10.9％（同5.1％）、非製造業は、2.7％（同4.2％）となった。

なお、ソフトウェア投資額は1兆174億円で、増加率は8.2％（同26.0％）となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は11兆356億円で、増加率は5.5％（同2.5％）となった。

区 分	2017（平成29）		2018（平成30）							
	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率
全 産 業	114,000 (104,596)	4.3 (4.7)	147,720 (134,355)	3.4 (2.1)	106,613 (98,087)	12.8 (14.0)	112,784 (101,407)	4.5 (2.5)	120,530 (110,356)	5.7 (5.5)
製 造 業	41,913 (38,865)	6.5 (6.2)	48,484 (44,988)	2.8 (2.5)	38,841 (36,196)	19.8 (21.1)	40,732 (37,412)	5.1 (3.8)	46,478 (43,144)	10.9 (11.0)
食 料 品	4,405	5.4	4,306	7.4	3,376	3.6	3,988	4.6	3,929	△ 10.8
化 学	5,011	△ 4.4	5,194	△ 2.7	5,021	24.2	5,773	23.0	6,093	21.6
石 油・石 炭	317	△ 45.7	500	△ 48.8	652	155.3	398	△ 41.4	396	24.7
鉄 鋼	2,279	2.8	2,843	△ 1.4	2,079	△ 0.9	2,283	△ 9.3	2,471	8.4
金 属 製 品	2,107	12.2	1,810	△ 12.4	1,655	29.0	2,118	6.5	2,458	16.7
はん用機械	433	8.9	487	△ 12.5	698	34.6	648	49.3	825	90.5
生産用機械	2,379	19.1	2,262	11.5	2,239	64.9	2,374	36.6	2,951	24.1
業務用機械	1,082	△ 31.7	1,526	4.3	1,006	△ 13.2	1,070	2.9	1,162	7.4
電気機械	3,488	20.3	3,915	4.9	2,842	△ 5.4	3,098	△ 7.8	2,736	△ 21.6
情報通信機械	5,165	38.6	5,992	29.9	5,724	66.1	4,369	9.0	8,281	60.3
輸送用機械	7,017	△ 5.3	10,625	△ 1.7	6,692	17.1	7,555	3.4	7,178	2.3
非 製 造 業	72,087 (65,731)	3.0 (3.8)	99,236 (89,367)	3.6 (1.8)	67,773 (61,891)	9.2 (10.3)	72,053 (63,995)	4.2 (1.8)	74,052 (67,212)	2.7 (2.3)
建 設 業	4,233	0.1	4,833	△ 30.4	3,646	△ 5.8	4,216	1.0	4,181	△ 1.2
卸売業、小売業	15,882	0.1	17,261	2.1	13,499	14.9	13,083	△ 5.7	13,885	△ 12.6
不 動 産 業	5,283	△ 17.5	10,088	22.6	5,695	△ 19.5	6,738	35.7	8,323	57.5
物 品 賃 貸 業	5,943	11.7	6,646	3.4	5,706	3.2	6,934	△ 0.9	7,594	27.8
情 報 通 信 業	9,005	△ 7.4	13,110	2.4	8,094	△ 1.6	9,904	10.7	8,855	△ 1.7
運 輸 業、郵 便 業	10,242	14.6	18,390	11.3	10,655	44.6	10,961	21.3	10,841	5.8
電 気 業	7,147	6.8	10,311	5.4	7,166	60.7	6,201	13.6	7,732	8.2
サ ー ビ ス 業	10,710	0.5	16,247	12.8	11,302	△ 4.5	12,331	△ 8.9	10,311	△ 3.7
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	61,932	3.7	88,990	6.8	62,049	23.5	62,368	6.0	70,447	13.7
1 億 円 ～ 10 億 円	21,471	12.8	25,952	2.4	18,560	3.5	20,301	4.3	21,945	2.2
1,000 万 円 ～ 1 億 円	30,597	0.0	32,778	△ 4.2	26,004	△ 1.2	30,116	1.6	28,139	△ 8.0

季節調整済前期比増加率（ソフトウェアを除く）

（単位：％）

区 分	2017（平成29） 10～12	2018（平成30） 1～3	4～6	7～9	10～12
全 産 業	1.3	0.4	6.1	△ 4.4	3.3
製 造 業	3.1	△ 1.7	11.1	△ 7.4	8.8
非製造業	0.4	1.5	3.3	△ 2.7	0.2

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

（注） 1. 設備投資とは、有形固定資産（土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む）及びソフトウェアの新設額である。

2. 増加率は対前年同期増加率である。

3. ソフトウェア投資額を含む。（ ）書きは、ソフトウェア投資額を除いたものである。

4. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第5表 在庫投資と在庫率の推移

(単位：億円、%)

(2) 在庫投資（金融業、保険業を除く）（第5表）

在庫投資額は6兆7,385億円（前年同期5兆9,472億円）となった。

業種別にみると、製造業の投資額は1兆1,684億円（同1兆5,095億円）、非製造業の投資額は5兆5,701億円（同4兆4,378億円）となった。

また、在庫率は8.4%（同8.4%）となった。

区 分	2017 (平成29)		2018 (平成30)							
	10~12	増加額	1~3	増加額	4~6	増加額	7~9	増加額	10~12	増加額
全 産 業	59,472	8,270	△ 53,403	2,794	42,152	△ 11	20,269	△ 2,899	67,385	7,913
┌ 製 品 ・ 商 品	20,337	7,830	△ 7,359	377	9,434	△ 6,319	△ 1,077	△ 4,857	26,848	6,511
├ 仕 掛 品	30,634	△ 698	△ 46,694	385	19,419	△ 999	17,416	△ 271	36,090	5,455
└ 原 材 料	8,502	1,138	651	2,032	13,298	7,307	3,930	2,229	4,448	△ 4,053
製 造 業	15,095	10,334	△ 10,470	△ 1,864	22,912	4,655	10,239	6,236	11,684	△ 3,410
非 製 造 業	44,378	△ 2,064	△ 42,933	4,658	19,240	△ 4,666	10,030	△ 9,135	55,701	11,323
建設業	23,220	332	△ 29,173	△ 4,153	2,828	△ 365	8,421	1,360	22,639	△ 582
卸売業、小売業	16,316	△ 251	△ 10,546	1,857	7,030	△ 6,631	△ 1,125	△ 4,749	20,152	3,836
不動産業	3,964	1,272	2,420	2,901	2,904	1,604	△ 910	△ 5,206	6,010	2,046
在 庫 率	8.4		7.8		8.7		8.4		8.4	

- (注) 1. 増加額は対前年同期増加額である。
 2. 在庫率 = $\frac{\text{棚卸資産 (期末)}}{\text{売上高} \times 4} \times 100$
 3. 在庫投資 = 調査対象期間中の棚卸資産増加額
 4. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第6表 資金関連項目の推移（全産業）

（単位：億円、％）

区 分	2017（平成29）		2018（平成30）							
	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率
受取手形・売掛金	2,288,937	7.8	2,333,339	7.5	2,156,601	6.4	2,221,161	3.5	2,292,362	0.1
支払手形・買掛金	1,761,268	11.4	1,757,366	11.1	1,682,326	7.2	1,694,932	5.0	1,767,868	0.4
短期借入金	1,517,403	1.1	1,482,253	1.6	1,514,240	3.9	1,494,754	△ 0.6	1,552,721	2.3
長期借入金	2,610,112	2.4	2,599,000	0.0	2,577,647	1.4	2,689,581	△ 2.0	2,743,902	5.1
現金・預金	1,960,687	5.9	2,021,328	6.8	2,019,783	5.4	2,021,996	1.3	2,014,888	2.8
有価証券	172,858	△ 2.6	179,004	△ 4.8	168,729	△ 7.1	173,207	△ 2.5	163,462	△ 5.4
手元流動性	15.0		15.0		15.8		15.3		14.7	

- （注） 1. 受取手形・売掛金、支払手形・買掛金、短期借入金、長期借入金、現金・預金、有価証券は期末残高である。
 2. 有価証券は流動資産中の有価証券である。
 3. 増加率は対前年同期増加率である。
 4. 手元流動性＝ $\frac{\text{（現金・預金＋有価証券）（期首・期末平均）}}{\text{売上高} \times 4} \times 100$
 5. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。

3. 資金事情（金融業、保険業を除く）（第6表）

受取手形・売掛金は229兆2,362億円（増加率0.1%）、支払手形・買掛金は176兆7,868億円（同0.4%）となった。

短期借入金は155兆2,721億円（同2.3%）、長期借入金は274兆3,902億円（同5.1%）となった。

現金・預金は201兆4,888億円（同2.8%）、有価証券は16兆3,462億円（同△5.4%）となった。

また、手元流動性は14.7%（前年同期15.0%）となった。

4. 自己資本比率（金融業、保険業を除く）（第7表、第4図）

自己資本比率は42.8%（前年同期42.7%）となった。

第7表 自己資本比率の推移

（単位：％）

区 分	2017（平成29） 10～12	2018（平成30） 1～3	4～6	7～9	10～12
全 産 業	42.7	43.0	43.6	43.4	42.8
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	45.1	45.0	45.7	45.8	45.0
1 億 円 ～ 10 億 円	40.5	40.5	40.8	40.8	41.1
1,000万円～1億円	39.6	40.7	41.2	40.1	39.9

- （注） 1. 自己資本比率＝ $\frac{\text{純資産－新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$
 2. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。

5. 経常利益（金融業、保険業を含む）（第8表、第1図）

第8表 経常利益の推移

（単位：億円、％）

全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は21兆8,341億円で、増加率は△9.6％となった。

金融業、保険業の経常利益は2兆3,577億円で、増加率は△26.9％となった。

区 分	2017（平成29）		2018（平成30）							
	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	241,651	1.9	226,586	1.5	300,649	15.5	209,751	△ 0.8	218,341	△ 9.6
金 融 業、保 険 業	32,241	8.8	24,934	13.2	36,638	0.9	26,904	△ 17.1	23,577	△ 26.9
銀 行 業	14,332	9.0	9,036	7.8	17,026	△ 0.5	15,211	△ 8.6	7,621	△ 46.8
貸 金 業 等	2,987	16.8	1,901	86.7	3,728	38.8	2,643	△ 5.7	3,025	1.3
金 融 商 品 取 引 業	2,370	33.2	1,966	2.7	1,518	△ 2.7	1,164	△ 25.9	784	△ 66.9
そ の 他 の 金 商	2,343	21.0	2,636	24.4	4,784	△ 17.5	2,110	△ 19.1	1,966	△ 16.1
生 命 保 険 業	6,682	0.4	7,216	16.4	5,940	12.7	7,570	1.8	4,250	△ 36.4
損 害 保 険 業	2,918	△ 3.4	1,579	△ 18.7	3,003	△ 9.2	△ 2,454	△ 508.4	5,493	88.2
そ の 他 の 保 険 業	608	16.4	600	31.2	639	15.3	660	△ 17.1	438	△ 28.0
全 産 業 （金融業、保険業を含む）										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	149,958	8.5	122,424	4.0	210,332	20.1	128,480	△ 3.2	132,656	△ 11.5
1 億 円 ～ 10 億 円	33,574	△ 2.1	35,362	0.2	31,368	14.7	33,415	4.7	34,284	2.1
1,000 万 円 ～ 1 億 円	58,120	△ 10.1	68,800	△ 2.2	58,949	2.2	47,856	2.6	51,401	△ 11.6
金 融 業、保 険 業										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	29,111	8.2	22,397	16.1	32,092	△ 1.5	23,970	△ 18.3	20,917	△ 28.1
1 億 円 ～ 10 億 円	1,609	26.2	1,217	△ 11.2	2,077	52.3	1,601	△ 1.7	1,555	△ 3.3
1,000 万 円 ～ 1 億 円	1,521	5.1	1,320	△ 3.7	2,470	4.5	1,333	△ 9.5	1,105	△ 27.3

- （注） 1. 増加率は対前年同期増加率である。
 2. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。
 3. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。
 4. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

6. 設備投資（金融業、保険業を含む）（第9表、第3図）

第9表 設備投資の推移

（単位：億円、％）

全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は12兆5,837億円で、増加率は4.8％となった。

金融業、保険業の設備投資額は5,307億円で、増加率は△12.4％となった。

なお、全産業（金融業、保険業を含む）のソフトウェア投資額は1兆3,258億円で、増加率は2.3％となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は11兆2,578億円で、増加率は5.1％となった。

金融業、保険業のソフトウェア投資額は3,084億円で、増加率は△13.3％となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は2,222億円で、増加率は△11.0％となった。

区 分	2017（平成29）		2018（平成30）							
	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	120,057 (107,094)	4.5 (4.9)	155,798 (138,174)	3.5 (2.2)	111,430 (100,098)	12.1 (13.9)	118,626 (103,857)	3.9 (2.0)	125,837 (112,578)	4.8 (5.1)
金 融 業、保 険 業	6,057 (2,498)	9.5 (12.5)	8,078 (3,819)	6.0 (8.9)	4,817 (2,012)	△ 0.9 (7.3)	5,841 (2,450)	△ 6.5 (△16.8)	5,307 (2,222)	△ 12.4 (△11.0)
銀 行 業	2,850	△ 4.1	3,818	△ 6.2	2,301	△ 11.4	2,770	△ 15.3	2,357	△ 17.3
貸 金 業 等	1,081	24.6	1,040	△ 0.5	787	△ 17.8	884	△ 33.3	753	△ 30.3
金 融 商 品 取 引 業	278	△ 10.1	306	△ 22.2	254	12.5	261	25.5	292	5.2
そ の 他 の 金 商	194	19.9	261	46.4	346	280.7	219	32.2	262	35.3
生 命 保 険 業	1,245	37.2	1,949	36.1	770	7.2	1,180	30.3	1,076	△ 13.6
損 害 保 険 業	350	35.3	494	20.1	263	27.6	439	39.6	474	35.3
そ の 他 の 保 険 業	59	6.6	211	124.6	96	46.6	90	53.8	93	58.3
全 産 業 （金融業、保険業を含む）										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	67,580	4.2	96,433	6.6	66,507	21.3	67,827	5.4	75,308	11.4
1 億 円 ～ 10 億 円	21,751	12.6	26,392	2.8	18,795	3.6	20,544	2.6	22,214	2.1
1,000 万 円 ～ 1 億 円	30,726	0.1	32,973	△ 4.1	26,128	△ 1.0	30,255	1.6	28,314	△ 7.8
金 融 業、保 険 業										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	5,647	9.8	7,443	4.3	4,458	△ 2.7	5,459	△ 1.8	4,861	△ 13.9
1 億 円 ～ 10 億 円	280	0.1	441	30.3	235	14.8	243	△ 56.5	269	△ 3.8
1,000 万 円 ～ 1 億 円	129	17.8	194	33.4	124	67.8	140	7.0	176	35.9

- (注) 1. 設備投資とは、有形固定資産（土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む）及びソフトウェアの新設額である。
 2. 増加率は対前年同期増加率である。
 3. ソフトウェア投資額を含む。（ ）書きは、ソフトウェア投資額を除いたものである。
 4. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。
 5. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。
 6. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

7. 自己資本比率（金融業、保険業を含む）（第10表）

全産業（金融業、保険業を含む）では、自己資本比率は20.4%（前年同期20.4%）となった。

金融業、保険業では、自己資本比率は5.8%（同6.3%）となった。

第10表 自己資本比率の推移

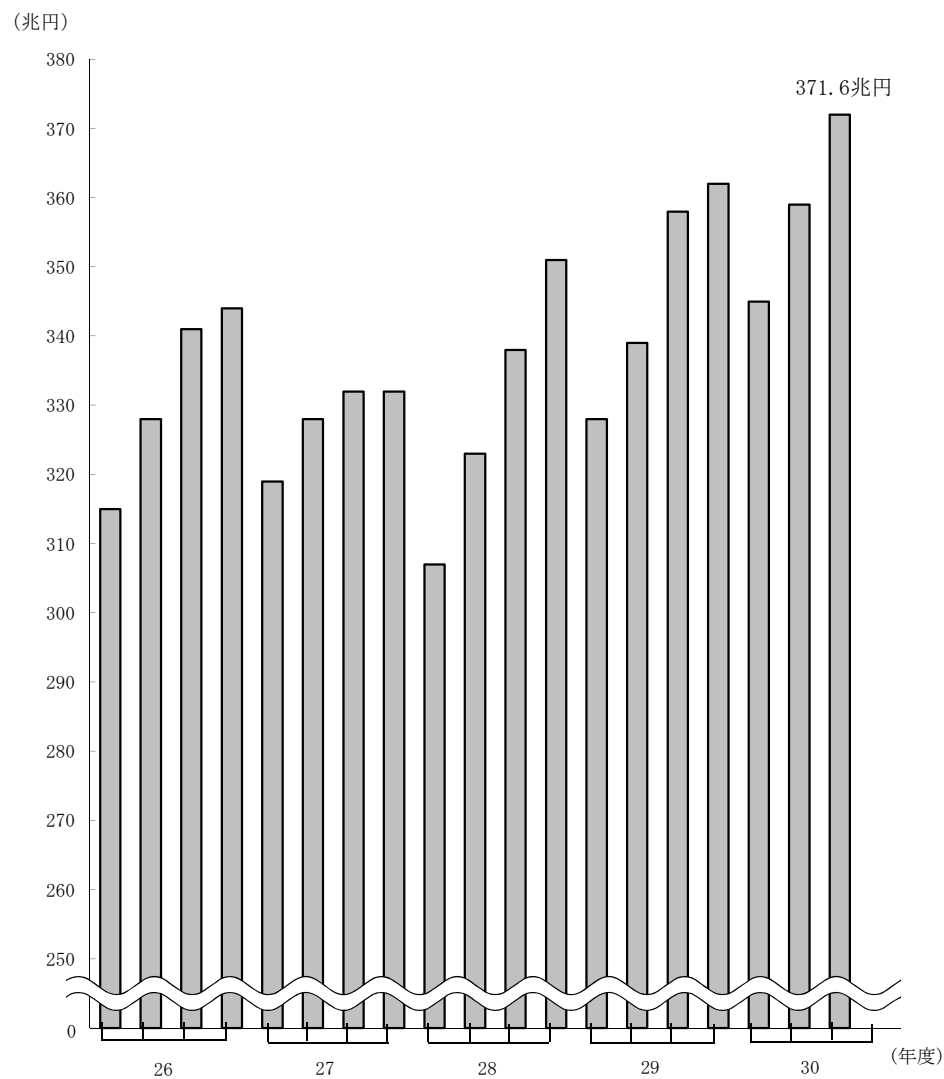
（単位：％）

区 分	2017（平成29） 10～12	2018（平成30） 1～3	4～6	7～9	10～12
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	20.4	20.5	20.7	20.5	20.4
金 融 業、保 険 業	6.3	6.2	6.1	6.0	5.8
全 産 業 （金融業、保険業を含む）					
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	16.2	16.1	16.4	16.4	16.1
1 億 円 ～ 10 億 円	34.3	34.6	34.7	34.6	34.7
1,000 万円 ～ 1 億 円	38.8	39.8	40.4	39.4	39.3
金 融 業、保 険 業					
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	6.0	5.9	5.8	5.7	5.5
1 億 円 ～ 10 億 円	11.2	11.7	11.3	10.8	10.6
1,000 万円 ～ 1 億 円	22.0	22.8	24.0	23.9	23.1

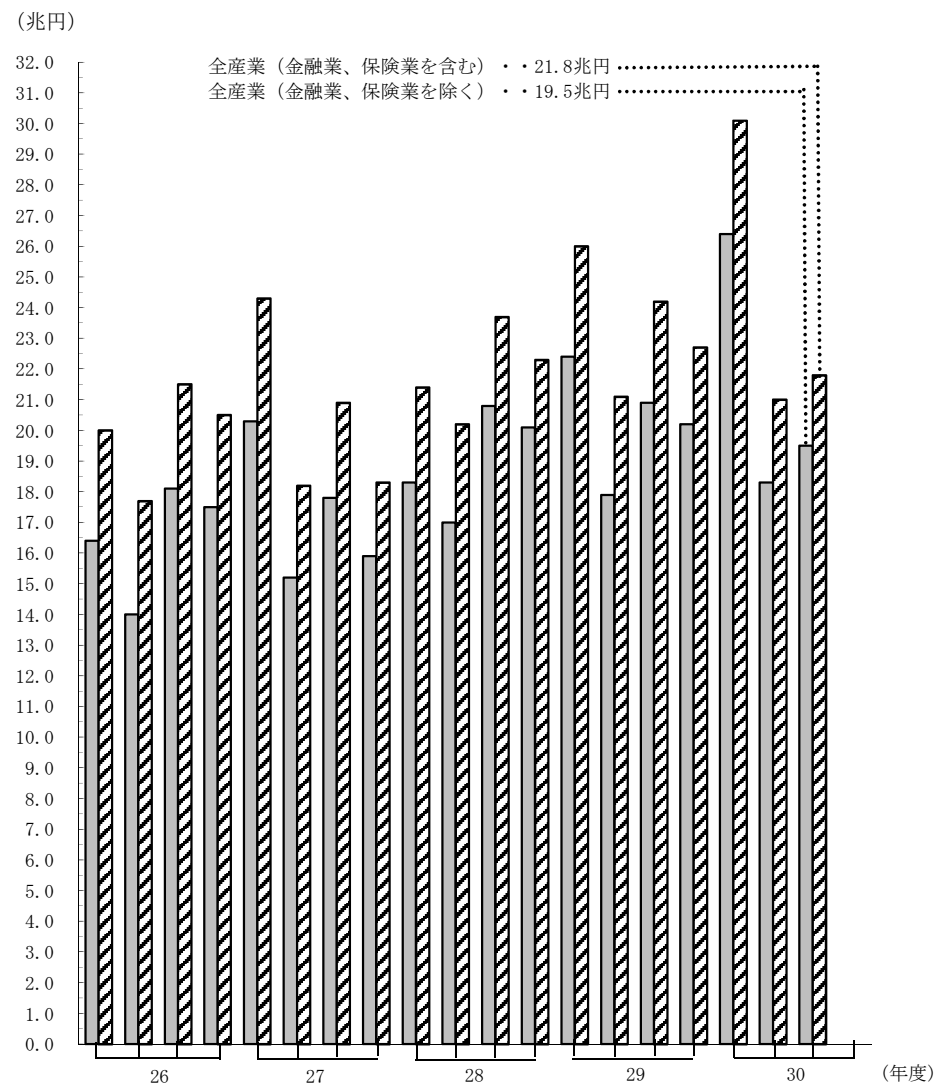
（注）自己資本比率＝ $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$

第1図 売上高と経常利益

(売上高) 金融業、保険業を除く

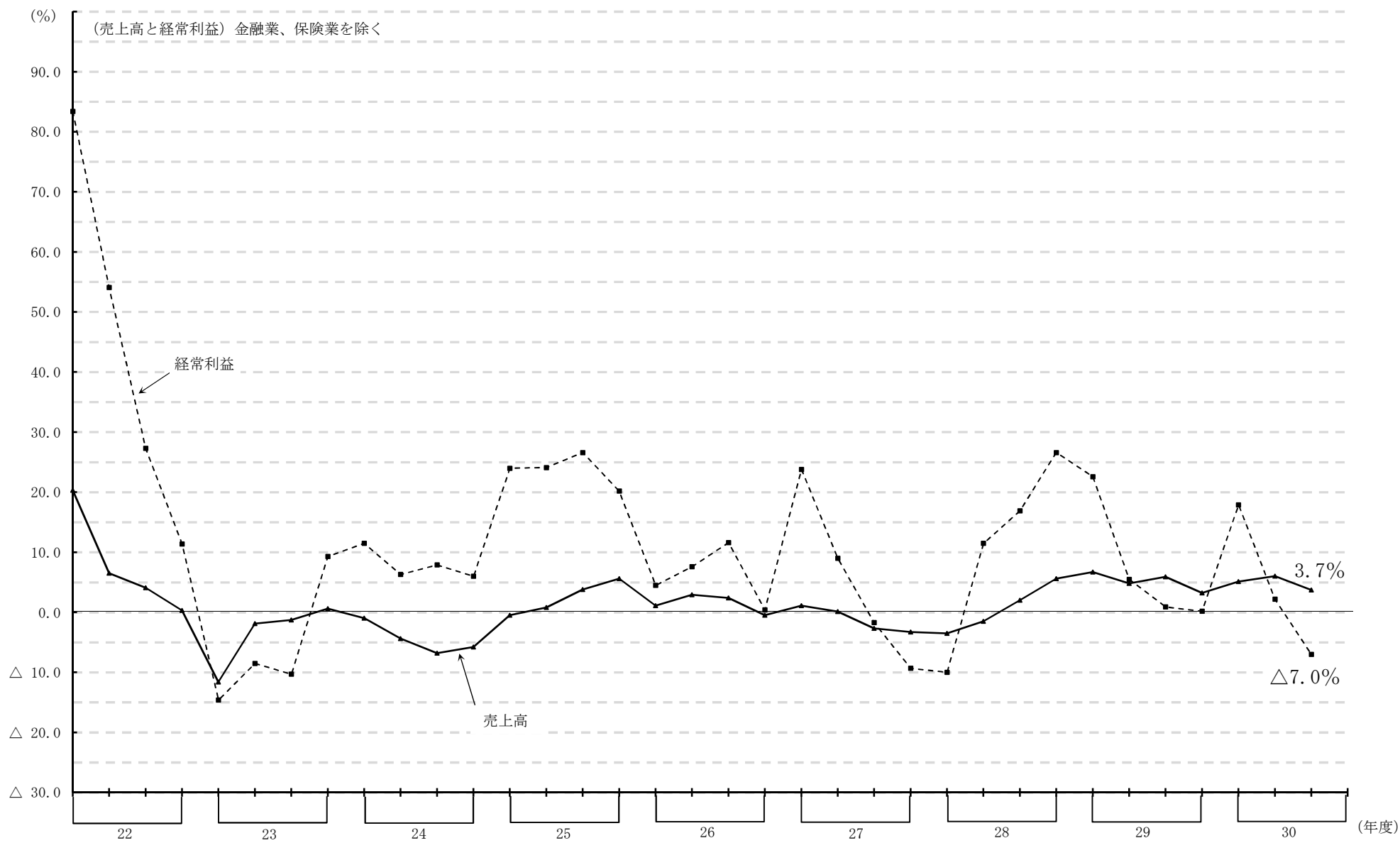


(経常利益)

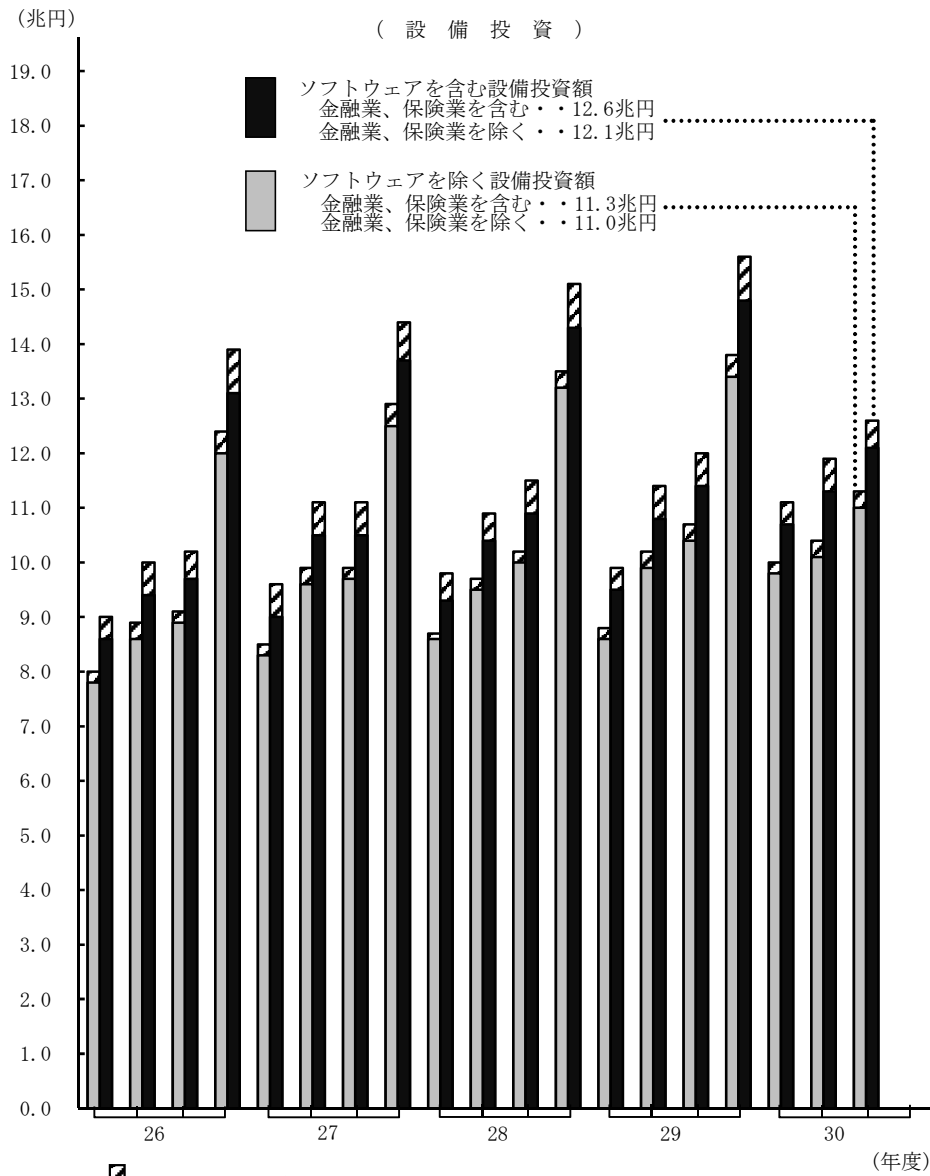


(注) 全産業 (金融業、保険業を含む)
 全産業 (金融業、保険業を除く)

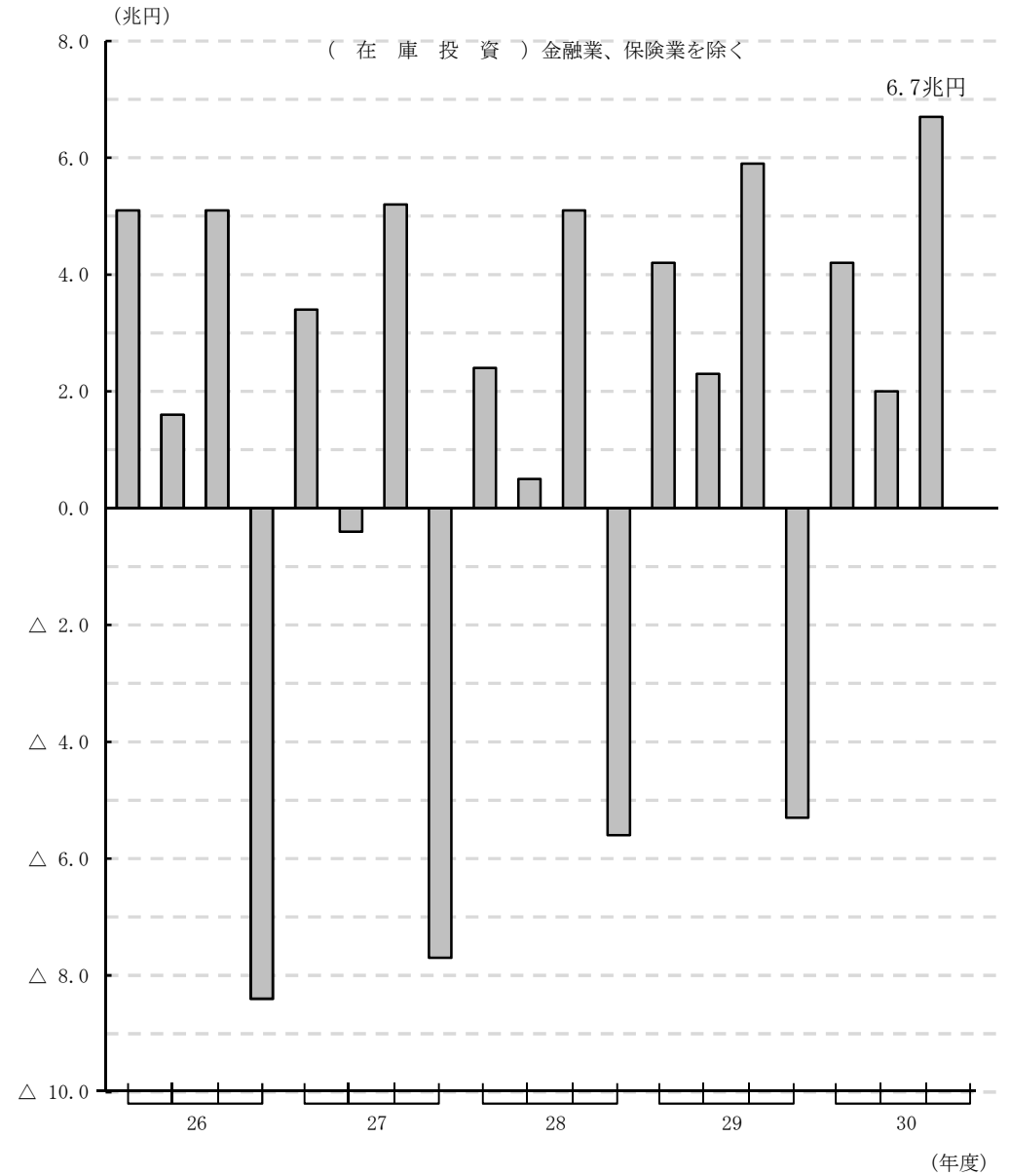
第2図 対前年同期増加率



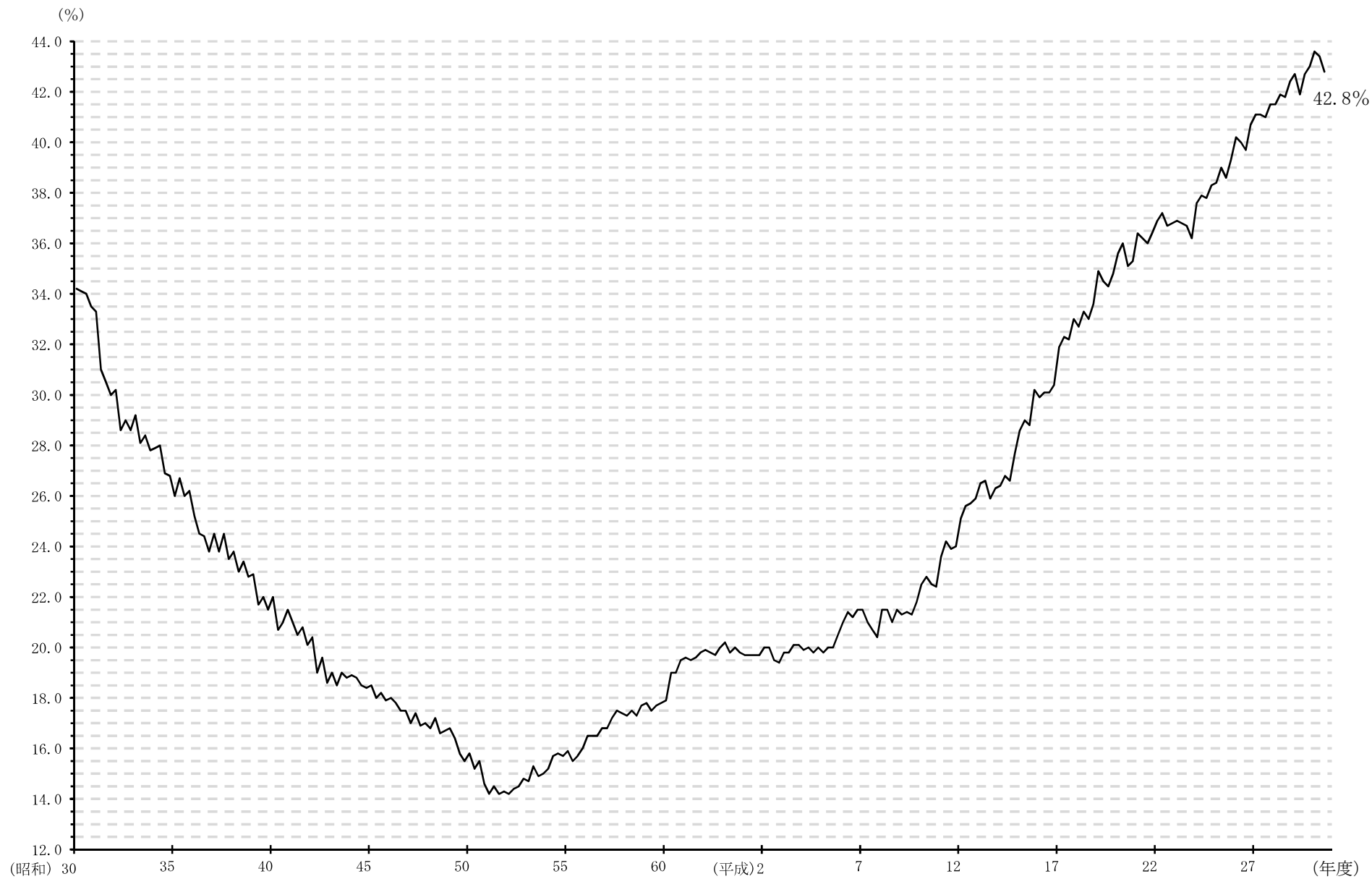
第3図 設備投資と在庫投資



(注) 斜線の部分は金融業、保険業の計数を表している。



第4図 自己資本比率の推移（金融業、保険業を除く）



四半期別法人企業統計調査の季節調整方法について

1. 採用した季節調整法

(i) 法人企業統計の季節調整法

米国商務省センサス局で開発しているX-12-ARIMA (2002) (Version0.2.10) を用いて季節調整系列を作成しています。

(ii) RegARIMAモデルの選択

X-12-ARIMA中のRegARIMAモデルにおける階差次数・季節階差次数はそれぞれ1に固定し、他の次数は2以下の範囲内でAIC (赤池情報量規準) の最小化により定めています。なお、平成23年10-12月期調査から上記の条件に加え季節調整値の安定性を確保するための条件の追加を行いました (<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/bunseki.htm>)。

(iii) 選択されたRegARIMAモデル

対象項目、業種ごとに以下のスペックを使用しています。

		モデル	変化点・異常値の設定種類及び期
売上高	製造業	(2 1 2) (0 1 2)	rp2008.2-2009.2, rp2009.2-2010.1, ao2011.2, ao2014.1
	非製造業	(0 1 2) (1 1 2)	ao1989.1, ao1989.2, ao1997.1, rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2010.2, ao2011.2
営業利益	製造業	(2 1 2) (1 1 2)	ao1989.2, ao1997.2, rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2010.1, ao2011.2, ao2014.2
	非製造業	(2 1 1) (2 1 0)	ao1989.1, ao1989.2, ao1997.1, rp2008.2-2009.1, ao2011.2, ao2014.1
経常利益	製造業	(1 1 1) (0 1 1)	rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2010.1
	非製造業	(0 1 1) (1 1 2)	ao1989.1, ao1989.2, ao1997.1, rp2008.2-2009.1, rp2009.1-2010.2
設備投資	製造業	(2 1 2) (0 1 1)	rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2009.4, ao2011.2, ao2014.1
	非製造業	(1 1 0) (1 1 2)	rp2008.2-2009.2, rp2009.2-2010.2

変化点・異常値分析の結果、消費税の影響については、平成元年1-3月期及び4-6月期、平成9年1-3月期及び4-6月期、平成26年1-3月期及び4-6月期において、上記のとおり加法的異常値 (ao) を取り入れています。リーマンショックによる影響については、平成20年秋以降複数の期間にわたって大きな変化が継続しているため傾斜的水準変化 (ramp : rp) を取り入れています。東日本大震災の影響については、平成23年4-6月期において、売上高の製造業、非製造業、営業利益の製造業、非製造業及び設備投資の製造業で一時点の特殊な変動を除去するため加法的異常値 (ao) を取り入れています。

また、曜日効果及びうるう年の調整は行っておりません。データ利用期間は昭和60年4-6月期以降、先行き予測期間は4期 (1年分) です。

2. 季節調整を採用した対象項目

(i) 対象項目は売上高、営業利益、経常利益、設備投資の4項目です。

(ii) 業種については、全産業、製造業、非製造業の3系列とし、資本金規模はそれぞれ全規模のみとしています。

全産業については、製造業と非製造業の季節調整値の合計によっています。

※ (注) 全産業及び非製造業には、金融業、保険業は含まれていない。

3. 季節調整済前期比増加率の公表方法

毎四半期ごとに、新たなデータを追加してRegARIMAモデルによる推定を行い、当該調査期の季節調整済前期比増加率を公表します。また、過去の季節調整済前期比増加率の改訂を、毎回の季報発表時に遡及して行います。

モデルの見直しは毎年定期的に行っており、妥当性を検討しています。

4. 経常利益及び営業利益の季節調整法について

季節調整については、乗法型の季節指数計算方法を採用し、データ原系列に対して対数変換を行った上で、季節調整系列を作成しています。しかしながら、製造業の経常利益については、平成21年1-3月期調査で原系列計数が負の値となったため、平成21年1-3月期調査公表分から、この系列のみ対数変換を行わず、加法型の計算方法に変更しました。これに合わせ、非製造業の経常利益についても、平成21年4-6月期調査公表分から、対数変換を行わず加法型の計算方法に変更しております。

また、平成28年4-6月期調査から公表を開始した営業利益の製造業及び非製造業についても、加法型の計算方法を採用しております。

「法人企業統計調査」の業種分類の見直し(詳細) (金融業、保険業以外の業種)

..... 一部移行
—— 統合、分割

〈平成21年1-3月期調査以前〉

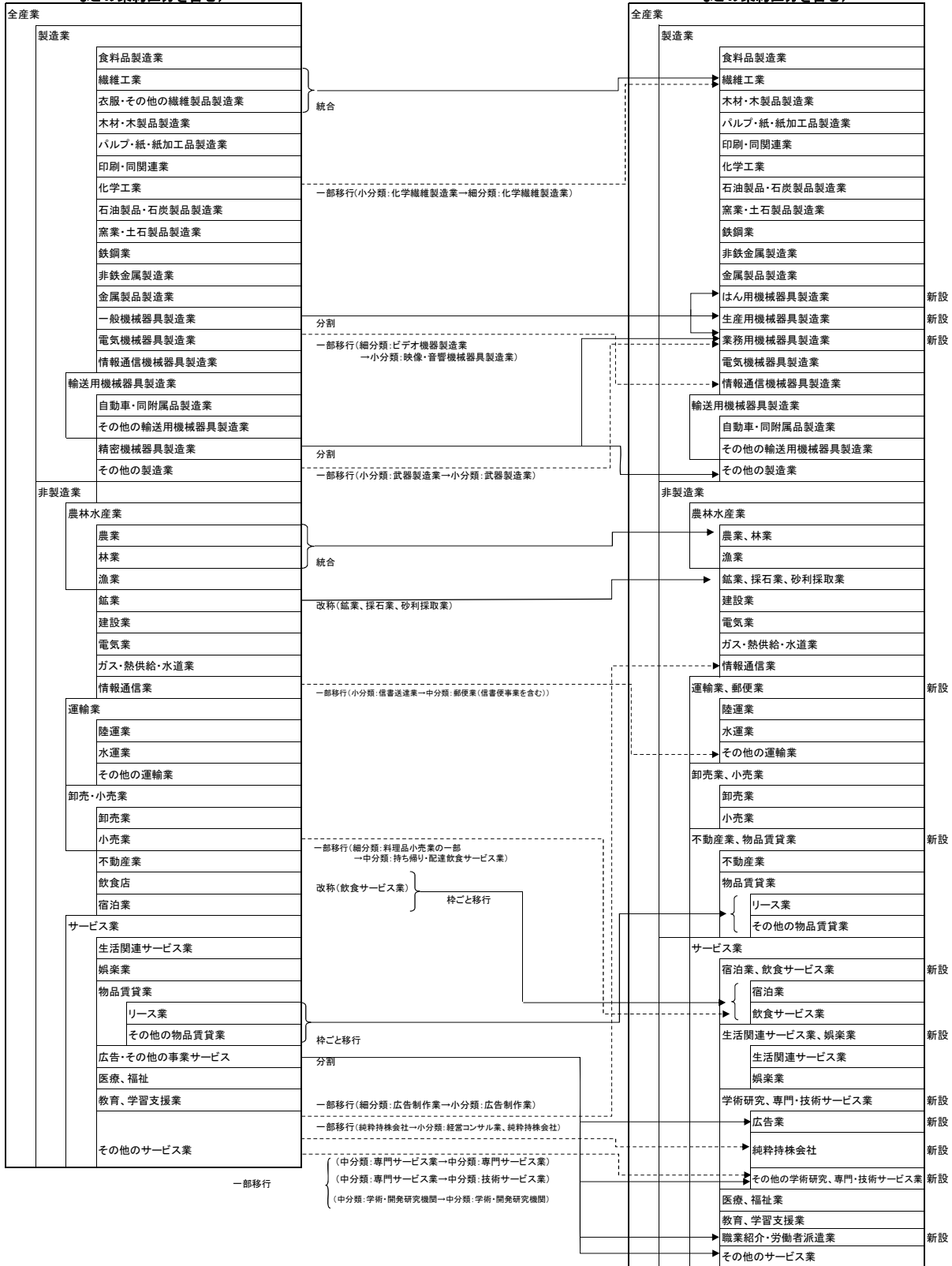
表章業種: 43業種

表章区分: 52区分(全産業、製造業、非製造業
などの集約区分を含む)

〈平成21年4-6月期調査以降〉

表章業種: 45業種

表章区分: 58区分(全産業、製造業、非製造業
などの集約区分を含む)



※「金融業、保険業」については、改定はありません(改訂「日本標準産業分類」に対応済)。

1. 全産業 資産・負債・純資産、及び損益

(単位:億円%)

項目	2017年(平成29年) 10-12	実 績					対前年同期増加率				
		2018年(平成30年) 1-3	4-6	7-9	10-12	2017年(平成29年) 10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6	7-9	10-12	
母集団(社)	972,246	972,120	957,416	957,096	956,973	-1.5	-1.5	-1.6	-1.6	-1.6	
流動資産	7,402,746	7,458,456	7,338,935	7,397,534	7,619,296	5.5	6.1	6.1	3.0	2.9	
現金・預金	1,960,687	2,021,328	2,019,783	2,021,996	2,014,888	5.9	6.8	5.4	1.3	2.8	
受取手形・売掛金	2,288,937	2,333,339	2,156,601	2,221,161	2,292,362	7.8	7.5	6.4	3.5	0.1	
有価証券	172,858	179,004	168,729	173,207	163,462	-2.6	-4.8	-7.1	-2.5	-5.4	
株式	42,908	40,790	42,758	41,524	38,248	-2.7	-8.8	-3.1	2.6	-10.9	
公社債	39,878	41,739	36,055	36,055	34,213	-11.4	-8.8	-13.3	-14.3	-14.2	
その他の有価証券	90,072	96,475	89,917	95,296	91,001	2.0	-1.1	-6.3	0.7	1.0	
棚卸資産	1,206,204	1,126,721	1,198,187	1,207,481	1,255,333	6.8	4.6	7.8	4.2	4.1	
製品又は商品	623,409	603,494	644,929	625,760	645,488	4.9	2.9	9.0	1.4	3.5	
仕掛品	387,031	329,760	340,265	375,028	398,478	7.6	5.1	1.5	5.8	3.0	
原材料・貯蔵品	195,764	193,466	212,994	206,693	211,366	11.4	9.0	15.1	10.4	8.0	
その他	1,774,060	1,798,064	1,795,635	1,773,688	1,893,251	2.2	5.8	7.0	4.3	6.7	
固定資産	8,961,845	8,989,771	9,095,255	9,240,322	9,267,101	7.2	4.1	5.4	4.9	3.4	
繰延資産	20,546	18,574	18,526	20,502	21,022	-3.9	-10.8	-17.1	2.7	2.3	
資産合計	16,385,137	16,466,801	16,452,717	16,658,358	16,907,418	6.4	5.0	5.7	4.1	3.2	
負債	9,385,312	9,381,126	9,272,884	9,432,593	9,660,365	4.7	3.8	4.0	1.5	2.9	
流動負債	5,151,049	5,159,882	5,036,183	5,063,226	5,225,544	5.4	5.9	5.4	2.3	1.4	
支払手形・買掛金	1,761,268	1,757,366	1,682,326	1,694,932	1,767,868	11.4	11.1	7.2	5.0	0.4	
短期借入金	1,517,403	1,482,253	1,514,240	1,494,754	1,552,721	1.1	1.6	3.9	-0.6	2.3	
金融機関借入金	977,524	963,007	968,501	958,283	1,012,060	-0.3	1.4	3.2	-1.1	3.5	
その他の借入金	539,879	519,246	545,740	536,471	540,661	4.0	2.0	5.3	0.4	0.1	
引当金	92,514	120,591	114,675	127,550	98,912	-8.6	-1.4	7.3	6.9	6.9	
その他	1,779,864	1,799,672	1,724,941	1,745,989	1,806,043	4.4	5.1	4.8	2.1	1.5	
固定負債	4,230,248	4,217,301	4,232,589	4,365,097	4,430,957	3.9	1.4	2.3	0.5	4.7	
社債	694,851	692,337	721,475	755,121	784,475	14.7	10.6	13.0	10.3	12.9	
長期借入金	2,610,112	2,599,000	2,577,647	2,689,581	2,743,902	2.4	0.0	1.4	-2.0	5.1	
金融機関借入金	2,096,970	2,088,795	2,071,267	2,121,742	2,155,263	-0.7	-3.4	-0.6	-6.1	2.8	
その他の借入金	513,141	510,205	506,380	567,839	588,638	17.1	17.1	10.3	17.0	14.7	
引当金	342,063	340,601	347,772	359,432	352,336	13.2	10.3	2.6	10.2	3.0	
その他	583,222	585,362	585,695	560,963	550,245	-4.8	-6.8	-5.0	-4.2	-5.7	
特別法上の準備金	4,014	3,943	4,112	4,271	3,864	-10.2	-4.12	-2.8	6.1	-3.7	
純資産	6,999,825	7,085,674	7,179,833	7,225,764	7,247,053	8.7	6.6	8.0	7.6	3.5	
株主資本	6,484,327	6,639,857	6,768,314	6,821,435	6,908,910	8.5	8.1	9.9	9.5	6.5	
資本金	983,392	983,763	985,571	990,830	987,179	0.0	0.3	0.3	1.0	0.4	
資本剰余金	1,544,466	1,601,199	1,548,088	1,526,882	1,574,553	8.0	10.6	3.7	-2.3	1.9	
利益剰余金	4,172,895	4,267,376	4,466,864	4,531,717	4,583,711	11.2	9.3	15.0	16.5	9.8	
自己株式	-216,426	-212,480	-232,209	-227,994	-236,533	*	*	*	*	*	
その他	512,064	441,881	408,409	400,755	334,678	12.2	-12.3	-15.8	-17.2	-34.6	
新株予約権	3,434	3,936	3,110	3,575	3,466	4.3	22.6	-11.1	-4.8	0.9	
負債及び純資産合計	16,385,137	16,466,801	16,452,717	16,658,358	16,907,418	6.4	5.0	5.7	4.1	3.2	
受取手形割引残高	21,753	19,378	17,512	20,830	17,025	4.0	-13.4	-35.8	-3.6	-21.7	
売上高	3,582,061	3,617,780	3,446,149	3,588,846	3,716,227	5.9	3.2	5.1	6.0	3.7	
売上原価	2,740,721	2,788,559	2,619,936	2,764,514	2,874,091	6.9	4.0	5.8	6.7	4.9	
販売費及び一般管理費	656,738	651,449	644,225	672,900	677,711	1.1	-0.7	0.8	4.0	3.2	
営業利益	184,603	177,772	181,988	151,431	164,425	9.0	4.7	10.7	2.3	-10.9	
受取利息等	18,448	29,375	47,929	23,033	22,548	-2.3	-11.4	15.4	12.7	22.2	
その他の営業外収益	34,382	34,969	61,592	35,939	39,176	-33.8	-4.2	44.3	-5.0	13.9	
支払利息等	12,149	12,351	11,791	12,491	12,504	1.2	-11.4	3.1	-2.3	2.9	
その他の営業外費用	15,873	28,112	15,706	15,065	18,881	-23.0	15.9	18.2	3.4	19.0	
経常利益	209,410	201,652	264,011	182,847	194,763	0.9	0.2	17.9	2.2	-7.0	
人件費	460,562	437,295	446,887	460,897	474,678	3.7	4.1	3.8	4.2	3.1	
役員給与	37,023	37,371	36,447	37,291	36,678	-0.0	1.6	0.6	0.1	-0.9	
役員賞与	2,266	2,105	1,882	2,214	2,190	-8.4	6.0	14.9	19.0	-3.4	
従業員給与	291,183	292,432	296,579	301,121	302,526	3.4	4.4	3.4	4.0	3.9	
従業員賞与	74,120	48,096	56,223	62,471	75,266	6.0	9.0	8.5	7.1	1.5	
福利厚生費	55,970	57,292	55,756	57,800	58,018	5.4	0.3	3.3	4.1	3.7	
人員(百人)	351,870	352,507	361,643	367,100	366,759	2.1	2.0	2.8	4.9	4.2	
役員数	23,099	23,091	22,700	22,899	22,731	-2.2	-2.4	-2.4	-1.3	-1.6	
従業員数	328,771	329,416	338,943	344,201	344,028	2.4	2.3	3.2	5.4	4.6	

(注) 1. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。
2. *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。

2. 全産業 規模別主要項目

(単位:億円,%)

区分	項目	実 績					対 前 年 同 期 増 加 率				
		2017年(平成29年) 10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6	7-9	10-12	2017年(平成29年) 10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6	7-9	10-12
一億円未満	売上高	1,355,575	1,368,571	1,313,278	1,370,026	1,446,734	0.9	1.6	3.9	5.0	6.7
	営業利益	50,358	63,581	47,891	39,800	42,228	-5.5	1.2	2.3	0.4	-16.1
	経常利益	56,598	67,480	56,479	46,523	50,296	-10.4	-2.2	2.1	3.0	-11.1
	設備投資	30,597	32,778	26,004	30,116	28,139	0.0	-4.2	-1.2	1.6	-8.0
	設備投資(除ソフトウェア)	28,971	30,772	24,846	28,470	27,058	0.7	-5.6	-0.4	1.0	-6.6
	在庫投資	19,821	-15,143	-637	7,949	29,459	-9.2	*	-112.6	-41.8	48.6
	売上高営業利益率	3.7	4.6	3.6	2.9	2.9					
	売上高経常利益率	4.2	4.9	4.3	3.4	3.5					
	手元流動性	20.4	21.0	21.3	20.7	19.9					
	自己資本比率	39.6	40.7	41.2	40.1	39.9					
一億円以上十億円未満	売上高	720,177	738,672	697,699	747,388	751,361	5.8	3.7	5.0	8.1	4.3
	営業利益	29,352	32,500	24,916	29,260	29,962	-3.5	1.5	15.4	10.2	2.1
	経常利益	31,965	34,145	29,291	31,814	32,729	-3.2	0.6	12.7	5.0	2.4
	設備投資	21,471	25,952	18,560	20,301	21,945	12.8	2.4	3.5	4.3	2.2
	設備投資(除ソフトウェア)	19,577	23,509	16,723	18,071	20,148	13.0	0.7	3.8	2.2	2.9
	在庫投資	16,659	-15,238	16,232	2,568	15,132	66.2	*	55.8	-19.9	-9.2
	売上高営業利益率	4.1	4.4	3.6	3.9	4.0					
	売上高経常利益率	4.4	4.6	4.2	4.3	4.4					
	手元流動性	10.0	9.8	11.1	10.3	10.2					
	自己資本比率	40.5	40.5	40.8	40.8	41.1					
十億円以上	売上高	1,506,310	1,510,537	1,435,172	1,471,432	1,518,132	10.8	4.3	6.3	5.7	0.8
	営業利益	104,893	81,691	109,180	82,371	92,235	22.5	9.0	13.7	0.7	-12.1
	経常利益	120,847	100,027	178,241	104,510	111,739	8.5	1.7	25.0	1.0	-7.5
	設備投資	61,932	88,990	62,049	62,368	70,447	3.7	6.8	23.5	6.0	13.7
	設備投資(除ソフトウェア)	56,048	80,074	56,517	54,867	63,150	4.1	5.8	25.7	3.5	12.7
	在庫投資	22,992	-23,021	26,556	9,752	22,794	18.8	*	-0.5	54.7	-0.9
	売上高営業利益率	7.0	5.4	7.6	5.6	6.1					
	売上高経常利益率	8.0	6.6	12.4	7.1	7.4					
	手元流動性	12.4	12.2	13.2	12.8	12.1					
	自己資本比率	45.1	45.0	45.7	45.8	45.0					
計	売上高	3,582,061	3,617,780	3,446,149	3,588,846	3,716,227	5.9	3.2	5.1	6.0	3.7
	営業利益	184,603	177,772	181,988	151,431	164,425	9.0	4.7	10.7	2.3	-10.9
	経常利益	209,410	201,652	264,011	182,847	194,763	0.9	0.2	17.9	2.2	-7.0
	設備投資	114,000	147,720	106,613	112,784	120,530	4.3	3.4	12.8	4.5	5.7
	設備投資(除ソフトウェア)	104,596	134,355	98,087	101,407	110,356	4.7	2.1	14.0	2.5	5.5
	在庫投資	59,472	-53,403	42,152	20,269	67,385	16.2	*	-0.0	-12.5	13.3
	売上高営業利益率	5.2	4.9	5.3	4.2	4.4					
	売上高経常利益率	5.8	5.6	7.7	5.1	5.2					
	手元流動性	15.0	15.0	15.8	15.3	14.7					
	自己資本比率	42.7	43.0	43.6	43.4	42.8					

(注) 1. *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。

2. 手元流動性 = $\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + \text{有価証券}}{\text{売上高} \times 4} \times 100$

3. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。

3.〔金融業、保険業を含む全産業〕資産・負債・純資産及び損益 と 規模別主要項目

(単位:億円,%)

区分	項目	実 績					対 前 年 同 期 増 加 率				
		2017年(平成29年)		2018年(平成30年)		10-12	2017年(平成29年)		2018年(平成30年)		10-12
		10-12	1-3	4-6	7-9		10-12	1-3	4-6	7-9	
計	母集団(社)	985,334	985,144	970,335	969,592	969,374	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6
	固定資産	9,345,557	9,374,556	9,480,767	9,619,047	9,655,272	6.9	4.0	5.2	4.5	3.3
	純資産	8,620,098	8,676,658	8,741,571	8,783,736	8,743,034	8.5	6.2	6.9	5.8	1.4
	株主資本	7,697,171	7,868,493	7,983,958	8,036,637	8,131,653	7.8	7.6	8.8	8.1	5.6
	資本金	1,331,551	1,330,335	1,335,606	1,340,218	1,336,865	0.1	0.2	0.4	0.7	0.4
	資本剰余金	1,841,006	1,900,674	1,840,128	1,809,916	1,863,677	6.0	8.1	2.5	-3.0	1.2
	利益剰余金	4,769,031	4,878,109	5,068,130	5,142,976	5,199,334	11.2	9.7	14.1	15.0	9.0
	自己株式	-244,418	-240,624	-259,906	-256,473	-268,223	*	*	*	*	*
	その他	919,364	804,098	754,374	743,396	607,782	14.5	-6.0	-9.5	-14.0	-33.9
	新株予約権	3,563	4,066	3,239	3,703	3,599	2.8	20.8	-10.9	-4.6	1.0
	経常利益	241,651	226,586	300,649	209,751	218,341	1.9	1.5	15.5	-0.8	-9.6
	人件費	486,816	462,398	472,387	485,220	499,600	3.5	3.9	3.4	3.8	2.6
	役員給与	37,685	38,050	37,130	37,990	37,354	-0.1	1.6	0.7	0.2	-0.9
	役員賞与	2,334	2,254	1,968	2,276	2,269	-7.8	7.3	14.1	18.3	-2.8
	従業員給与	306,799	307,662	312,315	316,484	317,778	3.3	4.1	3.2	3.7	3.6
	従業員賞与	79,356	52,295	61,012	66,448	80,069	5.9	8.7	7.6	6.5	0.9
	福利厚生費	60,642	62,137	59,962	62,021	62,132	4.6	0.2	2.2	3.1	2.5
人員(人)	36,583,493	36,628,269	37,562,735	38,092,491	38,047,344	2.1	2.0	2.7	4.7	4.0	
役員数	2,343,917	2,342,850	2,303,398	2,322,916	2,305,615	-2.2	-2.4	-2.4	-1.4	-1.6	
従業員数	34,239,576	34,285,419	35,259,337	35,769,575	35,741,729	2.4	2.3	3.0	5.1	4.4	
一億円未満	経常利益	58,120	68,800	58,949	47,856	51,401	-10.1	-2.2	2.2	2.6	-11.6
	設備投資	30,726	32,973	26,128	30,255	28,314	0.1	-4.1	-1.0	1.6	-7.8
	設備投資(除ソフトウェア)	29,079	30,934	24,952	28,601	27,214	0.9	-5.5	-0.2	1.1	-6.4
	自己資本比率	38.8	39.8	40.4	39.4	39.3					
一億円以上十億円未満	経常利益	33,574	35,362	31,368	33,415	34,284	-2.1	0.2	14.7	4.7	2.1
	設備投資	21,751	26,392	18,795	20,544	22,214	12.6	2.8	3.6	2.6	2.1
	設備投資(除ソフトウェア)	19,769	23,792	16,832	18,200	20,281	13.1	1.2	3.8	0.5	2.6
	自己資本比率	34.3	34.6	34.7	34.6	34.7					
十億円以上	経常利益	149,958	122,424	210,332	128,480	132,656	8.5	4.0	20.1	-3.2	-11.5
	設備投資	67,580	96,433	66,507	67,827	75,308	4.2	6.6	21.3	5.4	11.4
	設備投資(除ソフトウェア)	58,246	83,447	58,314	57,056	65,083	4.3	5.8	25.0	2.9	11.7
	自己資本比率	16.2	16.1	16.4	16.4	16.1					
計	経常利益	241,651	226,586	300,649	209,751	218,341	1.9	1.5	15.5	-0.8	-9.6
	設備投資	120,057	155,798	111,430	118,626	125,837	4.5	3.5	12.1	3.9	4.8
	設備投資(除ソフトウェア)	107,094	138,174	100,098	103,857	112,578	4.9	2.2	13.9	2.0	5.1
	自己資本比率	20.4	20.5	20.7	20.5	20.4					

(注) *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。

4.〔金融業、保険業〕資産・負債・純資産及び損益 と 規模別主要項目

(単位:億円,%)

区分	項目	実 績					対 前 年 同 期 増 加 率				
		2017年(平成29年)		2018年(平成30年)		10-12	2017年(平成29年)		2018年(平成30年)		10-12
		10-12	1-3	4-6	7-9		10-12	1-3	4-6	7-9	
	母集団(社)	13,088	13,024	12,919	12,496	12,401	-4.1	-4.0	-3.0	-5.4	-5.2
	固定資産	383,712	384,785	385,512	378,725	388,171	0.7	2.9	1.2	-3.1	1.2
	純資産	1,620,273	1,590,983	1,561,738	1,557,972	1,495,981	7.4	4.3	2.1	-1.7	-7.7
	株主資本	1,212,844	1,228,636	1,215,644	1,215,203	1,222,743	4.3	4.6	3.0	0.9	0.8
	資本金	348,158	346,572	350,034	349,388	349,687	0.3	-0.2	1.0	0.0	0.4
	資本剰余金	296,541	299,475	292,041	283,034	289,123	-3.0	-3.6	-3.1	-6.4	-2.5
	利益剰余金	596,137	610,733	601,266	611,259	615,623	11.1	12.5	7.4	5.3	3.3
	自己株式	-27,991	-28,144	-27,697	-28,479	-31,690	*	*	*	*	*
	その他	407,299	362,217	345,965	342,641	273,104	17.5	3.1	-0.8	-9.9	-32.9
	新株予約権	129	130	129	128	134	-25.3	-16.5	-4.1	2.5	3.6
計	経常利益	32,241	24,934	36,638	26,904	23,577	8.8	13.2	0.9	-17.1	-26.9
	人件費	26,253	25,103	25,500	24,323	24,922	0.3	0.6	-2.7	-3.0	-5.1
	役員給与	662	679	683	700	675	-6.2	-0.9	1.9	4.3	2.0
	役員賞与	67	149	86	62	79	16.8	30.5	0.1	-3.0	16.9
	従業員給与	15,616	15,230	15,736	15,364	15,252	0.5	0.0	-0.8	-1.6	-2.3
	従業員賞与	5,236	4,199	4,789	3,977	4,803	4.1	4.9	-2.5	-2.9	-8.3
	福利厚生費	4,672	4,846	4,206	4,221	4,114	-3.6	-1.4	-10.0	-9.0	-11.9
	人員(人)	1,396,482	1,377,607	1,398,465	1,382,517	1,371,412	1.1	1.2	-0.5	-1.0	-1.8
	役員数	34,010	33,772	33,447	33,020	32,480	-1.1	-1.9	-4.6	-3.2	-4.5
	従業員数	1,362,472	1,343,835	1,365,018	1,349,497	1,338,932	1.2	1.3	-0.4	-0.9	-1.7
未 満 一 億 円	経常利益	1,521	1,320	2,470	1,333	1,105	5.1	-3.7	4.5	-9.5	-27.3
	設備投資	129	194	124	140	176	17.8	33.4	67.8	7.0	35.9
	設備投資(除ソフトウェア)	108	162	106	131	156	45.1	33.5	115.0	9.8	44.3
	自己資本比率	22.0	22.8	24.0	23.9	23.1					
未 満 十 億 円 一 億 円 以 上	経常利益	1,609	1,217	2,077	1,601	1,555	26.2	-11.2	52.3	-1.7	-3.3
	設備投資	280	441	235	243	269	0.1	30.3	14.8	-56.5	-3.8
	設備投資(除ソフトウェア)	192	284	109	130	133	20.8	63.2	-0.5	-69.5	-30.7
	自己資本比率	11.2	11.7	11.3	10.8	10.6					
十 億 円 以 上	経常利益	29,111	22,397	32,092	23,970	20,917	8.2	16.1	-1.5	-18.3	-28.1
	設備投資	5,647	7,443	4,458	5,459	4,861	9.8	4.3	-2.7	-1.8	-13.9
	設備投資(除ソフトウェア)	2,198	3,373	1,797	2,189	1,933	10.6	5.1	4.7	-8.8	-12.1
	自己資本比率	6.0	5.9	5.8	5.7	5.5					
計	経常利益	32,241	24,934	36,638	26,904	23,577	8.8	13.2	0.9	-17.1	-26.9
	設備投資	6,057	8,078	4,817	5,841	5,307	9.5	6.0	-0.9	-6.5	-12.4
	設備投資(除ソフトウェア)	2,498	3,819	2,012	2,450	2,222	12.5	8.9	7.3	-16.8	-11.0
	自己資本比率	6.3	6.2	6.1	6.0	5.8					

(注) *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。